

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ(株)

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成21年10月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	21,725	—	385	—	568	—	238	—
20年11月期第3四半期	38,922	18.0	1,964	20.7	2,187	20.7	1,196	30.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	25.89	—
20年11月期第3四半期	128.97	128.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	20,989	12,462	57.7	1,315.47
20年11月期	30,805	12,579	39.6	1,325.50

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 12,120百万円 20年11月期 12,212百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年11月期	—	10.00	—		
21年11月期 (予想)				5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△47.3	260	△89.3	470	△81.9	170	△87.9	18.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	9,327,700株	20年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	114,123株	20年11月期	114,123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	9,213,577株	20年11月期第3四半期	9,278,651株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日）における我が国経済は、昨年9月のリーマンブラザーズの破綻を契機として世界の金融と経済が深刻化したことにより輸出や生産が大幅に減少しました。当四半期において、国内海外ともに最悪期は脱したとみられますが、主要ユーザーの多くは依然設備余剰の状況にあるため設備投資の水準はなお低く、本格的な回復時期が見えません。

このような状況のなか、当社グループは提案営業による設備更新需要の掘り起こしや環境、省エネ、合理化商品の発掘と拡販及び経費の削減を推進して参りました。その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は21,725百万円、営業利益は385百万円、経常利益は568百万円、第3四半期純利益は238百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

（産業機械）

日本では工作機械の受注額が15ヶ月連続で前年割れとなるなど、景気の急速な悪化を受けて自動車関連業界を中心として新規の引合が急速に落ち込み、新規設備投資の下げ止まりが見えない状況であります。米国では工場の稼働休止や新規設備投資の凍結、与信不安等から、販売台数が減少しました。アジアでは輸出の減少からその他の地域と同様に設備投資が抑制されました。

こうした結果、当セグメントの売上高は16,634百万円、営業利益は783百万円となりました。

（建設機械）

7月における建設機械の出荷額は10ヶ月連続の前年割れとなり、国内向けは16ヶ月連続のマイナスでありました。建設業界向け融資は銀行審査が厳しく、また政権交代後の公共投資の見直しから先行きが不透明であります。当社グループでは、当期の重点攻略先への販売は伸びましたが、急速な世界経済の悪化に伴い中古建設機械の輸出が激減しました。レンタルにおいては、企業が設備投資を抑制して新規着工が減少したことから業界の受注競争が激化し、レンタル料金の下落が続きました。

こうした結果、当セグメントの売上高は5,059百万円、営業利益は240百万円となりました。

（その他の事業）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当セグメントの売上高は31百万円、営業利益は11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,815百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前期末比7,617百万円減）、現金及び預金の減少（前期末比1,585百万円減）、商品及び製品の減少（前期末比514百万円減）によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,527百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,699百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比8,816百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比533百万円減）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して116百万円減少いたしました。これは主に、当第3四半期純利益の計上（238百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比78百万円増）、為替換算調整勘定の減少（前期末比225百万円減）、剰余金の配当（184百万円）、少数株主持分の減少（前期末比24百万円減）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,657百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,509百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、776百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(527百万円)、減価償却費(212百万円)、売上債権の減少(7,371百万円)、たな卸資産の減少(372百万円)等による収入に対し、仕入債務の減少(△8,415百万円)、法人税等の支払額(△1,051百万円)等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、550百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入(144百万円)、投資有価証券の償還による収入(100百万円)、定期預金の預入による支出(368百万円)、有価証券の取得による支出(199百万円)、有形固定資産の取得による支出(△198百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59百万円となりました。これは主として短期借入金純増減額(369百万円)、長期借入金の返済による支出(△63百万円)、社債の償還による支出(△180百万円)及び配当金の支払額(△184百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きは不透明で、当社グループを取り巻く環境は依然として大変厳しいと予想されるため、平成21年1月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は、平成21年7月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870,127	6,456,010
受取手形及び売掛金	7,003,997	14,621,493
有価証券	399,529	0
商品及び製品	1,664,685	2,178,893
原材料及び貯蔵品	13,205	25,470
仕掛品	83,091	273,085
繰延税金資産	305,439	303,872
その他	938,854	1,109,381
貸倒引当金	△358,027	△366,155
流動資産合計	14,920,905	24,602,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	914,517	919,646
減価償却累計額	△550,532	△542,463
建物及び構築物(純額)	363,984	377,182
機械装置及び運搬具	157,283	178,167
減価償却累計額	△131,153	△142,820
機械装置及び運搬具(純額)	26,129	35,347
工具、器具及び備品	190,894	203,331
減価償却累計額	△153,661	△156,273
工具、器具及び備品(純額)	37,233	47,057
貸与資産	2,449,069	2,384,740
減価償却累計額	△1,922,792	△1,814,724
貸与資産(純額)	526,277	570,016
土地	2,868,482	2,871,796
建設仮勘定	3,550	—
有形固定資産合計	3,825,657	3,901,400
無形固定資産		
のれん	67,429	79,329
その他	7,740	8,112
無形固定資産合計	75,170	87,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376,738	1,276,441
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	48,656	88,239
その他	341,809	438,153
貸倒引当金	△104,635	△95,949
投資その他の資産合計	2,162,568	2,206,884
固定資産合計	6,063,396	6,195,727
繰延資産		
開業費	5,248	7,644
繰延資産合計	5,248	7,644
資産合計	20,989,549	30,805,423

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,261,156	15,077,997
短期借入金	634,614	300,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	85,000
1年内償還予定の社債	—	180,000
未払法人税等	51,029	584,134
その他	893,074	1,357,153
流動負債合計	7,924,874	17,584,286
固定負債		
長期借入金	—	63,750
繰延税金負債	3,787	—
退職給付引当金	37,400	35,704
役員退職慰労引当金	283,735	264,929
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	70,065	70,324
固定負債合計	602,241	641,960
負債合計	8,527,116	18,226,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,496,811	9,442,566
自己株式	△104,968	△104,968
株主資本合計	12,106,650	12,052,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,422	28,901
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△363,301	△138,080
評価・換算差額等合計	13,501	160,201
少数株主持分	342,280	366,569
純資産合計	12,462,433	12,579,176
負債純資産合計	20,989,549	30,805,423

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	21,725,046
売上原価	18,728,053
売上総利益	2,996,993
割賦販売未実現利益戻入額	42,958
割賦販売未実現利益繰入額	41,104
差引売上総利益	2,998,846
販売費及び一般管理費	2,613,783
営業利益	385,063
営業外収益	
受取利息	62,270
受取配当金	9,496
固定資産売却益	100,906
不動産賃貸料	61,096
雑収入	49,938
営業外収益合計	283,707
営業外費用	
支払利息	9,381
為替差損	62,893
不動産賃貸費用	18,161
雑損失	9,870
営業外費用合計	100,306
経常利益	568,464
特別利益	
固定資産売却益	538
投資有価証券売却益	11
特別利益合計	549
特別損失	
固定資産売却損	1,019
固定資産除却損	5,258
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	34,317
減損損失	420
特別損失合計	41,021
税金等調整前四半期純利益	527,992
法人税、住民税及び事業税	290,661
法人税等調整額	△16,749
法人税等合計	273,911
少数株主利益	15,564
四半期純利益	238,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	527,992
減価償却費	212,173
減損損失	420
のれん償却額	11,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,502
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	902
受取利息及び受取配当金	△71,767
支払利息	9,381
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	34,317
為替差損益 (△は益)	62,893
固定資産売却損益 (△は益)	△100,424
固定資産除却損	5,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	7,371,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	372,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,415,385
その他	172,142
小計	209,268
利息及び配当金の受取額	75,671
利息の支払額	△9,891
法人税等の支払額	△1,051,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△776,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△368,317
定期預金の払戻による収入	11,288
有価証券の取得による支出	△199,671
有形固定資産の取得による支出	△198,686
有形固定資産の売却による収入	144,276
投資有価証券の取得による支出	△107,792
投資有価証券の売却による収入	438
投資有価証券の償還による収入	100,000
貸付けによる支出	△2,186
貸付金の回収による収入	18,551
その他	51,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369,902
長期借入金の返済による支出	△63,750
社債の償還による支出	△180,000
配当金の支払額	△184,271
少数株主への配当金の支払額	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,509,410
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,050

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,634,334	5,059,221	31,490	21,725,046	—	21,725,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,634,334	5,059,221	31,490	21,725,046	—	21,725,046
営業利益	783,129	240,822	11,551	1,035,502	△650,439	385,063

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,680千円、建設機械の営業利益が43,954千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,899,416	4,429,061	1,396,569	21,725,046	—	21,725,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021,941	6,307	112,689	1,140,938	△1,140,938	—
計	16,921,358	4,435,368	1,509,258	22,865,985	△1,140,938	21,725,046
営業利益	348,778	△44,855	39,383	343,306	41,756	385,063

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が50,634千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,465,981	3,408,600	3,527	7,878,110
II 連結売上高（千円）				21,725,046
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.6	15.7	0.0	36.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	38,922
II 売上原価	33,836
売上総利益	5,086
延払条件付譲渡益戻入額	38
延払条件付譲渡益繰延額	40
差引売上総利益	5,084
III 販売費及び一般管理費	3,120
営業利益	1,964
IV 営業外収益	277
受取利息	102
受取配当金	17
受取家賃	7
テナントビル収入	61
雑収入	88
V 営業外費用	54
支払利息	9
手形売却損	19
テナントビル維持費用	18
為替差損	2
雑損失	3
経常利益	2,187
VI 特別利益	35
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	13
償却債権取立益	21
VII 特別損失	29
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	29
税金等調整前四半期純利益	2,193
法人税、住民税及び事業税	967
法人税等調整額	△24
少数株主損益(利益△)	53
四半期純利益	1,196

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,193
減価償却費	247
のれん償却額	11
退職給付引当金等の増減額	13
役員賞与引当金の増減額	△3
貸倒引当金の増減額	△15
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	9
投資有価証券評価損	29
為替差損益	2
固定資産売却損益	△73
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損益	△13
売上債権の増減額	△2,378
たな卸資産の増減額	△53
仕入債務の増減額	1,198
その他	△727
小計	321
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△63
定期預金の払戻による収入	180
有形固定資産の取得による支出	△94
有形固定資産の売却による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による支出	114
貸付金の実行による支出	△18
貸付金の返済による収入	13
その他投資活動による支出	△0
その他投資活動による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	30
長期借入金の返済による支出	△63
社債の償還による支出	△430
自己株式の取得による支出	△86
株式の発行による収入	9
少数株主からの払込による収入	6
配当金の支払額	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△1,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,896
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,795

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

	産業機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,194	6,689	38	38,922	—	38,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,194	6,689	38	38,922	—	38,922
営業利益	2,323	380	11	2,716	△751	1,964

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,994	7,049	1,878	38,922	—	38,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,841	11	239	2,092	△2,092	—
計	31,836	7,061	2,117	41,015	△2,092	38,922
営業利益	1,531	252	180	1,964	△0	1,964

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,220	9,081	93	16,396
II 連結売上高（百万円）				38,922
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.6	23.3	0.2	42.1